



第三者所見 Comments from a Third-Party Expert

東京エレクトロン株式会社(以下、「会社」という。)の「環境・社会報告書 2011」(以下、「報告書」という。)を拝読し、また、会社の環境推進室の担当者から環境・社会活動の取組みについて説明を受け、報告書に対する第三者としての所見を述べさせていただきます。また、今回は府中テクノロジーセンターを視察致しました。

1. 基本理念と震災復興への取組みについて

まず、報告書のハイライトにおいて、東日本大震災の復興に向けた会社の取組みについて報告しております。会社は、地震発生後BCP(事業継続計画)に基づき対策本部を立ち上げ、東北地方にある4つの事業所の被災状況を調査・確認し、的確な対応により今日までにすべての事業所で操業を再開しました。会社は経営の基本理念としてトップサプライヤーとして価値の高い技術・サービスを提供することをあげていますが、このような理念のもとに大震災後、多くのエンジニアを被災地に派遣し、顧客の操業維持への迅速な対応ができました。非常時はとかく、指揮・命令が乱れ多くの困難や問題が発生するものですが、これは日頃から従業員一人ひとりが会社の理念や行動規範を理解・共有していることが、これらの行動に結びついたものと思われま

2. 海外展開と製品環境対応について

会社の海外売上比率は約73%(2010年度)に達しており、その内韓国・台湾をはじめとしてアジア地域が約4分の3を占めています。従って、会社の環境対応は国内だけではなく、グローバルに必要とされます。このため、会社は環境コミットメントを定め、2015年に新設される顧客工場のCO₂排出量などをはじめとした総合環境負荷を2007年ベースで半減にする製品の開発を目指しています。このことは、地球環境保護に資するのは当然として、顧客と環境理念・目標を共有することにより、さらに共通価値を創出することにより、顧客や社会との良好な関係を構築し、長期的な会社業績へ好影響をもたらすものと思われま

3. 事業所における環境活動について

今日、大震災の影響による電力不足により、事業用電力の使用制限が要請されています。会社は、該当事業所では、太陽光発電システム導入や電力使用量の見える化(電力モニター)などにより対応しています。また、今回府中テクノロジーセンターを訪ね、顧客に納

入した半導体製造装置の保守や修理、改造などを行うフィールドソリューションの現場を視察しました。この中で現場担当者より説明を聞き、多くの中古装置が現場で活躍しており、工夫して長く使うことが環境負荷低減に役立ち、さらに顧客の省資源、省コストにもつながるといことが理解できました。



4. 健康・安全への取組みについて

従業員は、企業のパフォーマンスを高める最も重要な資源です。企業活動に係るすべての人が健全で安全に働ける環境づくりが大切です。従業員の持っている能力を最大限に引き出すためには、従業員が健康であることが前提となります。WHO憲章によると、健康とは、身体的・精神的・社会的に完全に良好な状態をいい、幅広い条件が求められています。今回の報告書では、2010年度の人身事故の発生が増加していることが報告されています。これは、急激な市場の立ち上がりによる増産などが影響しているとのことですが、すでに取り組んでいる削減活動の今後の成果に注目したいと思います。

5. 今後に向けて

報告書から会社の環境・社会への真摯で熱心な取り組みを十分理解することができます。今後は、報告書の内容をある程度ステークホルダーを意識して、顧客には環境配慮製品やソリューションの内容を、一般消費者には半導体と製造装置などの説明を、株主・投資家には環境・社会活動と業績・将来性の関係などを解説していただくと、さらにこの報告書が多くの読者に支持されるものになると思われま

(この所見は、報告書の記載内容の正確性や網羅性について、意見を表明するものではありません。)

東洋大学経営学部 教授
公認会計士

中村 義人様

(社)協力隊を育てる会監事
(福)川崎市社会福祉協議会監事
建設産業経理研究所理事

